

浜田まさよし通信


www.hamada-m.com

発行日：2020年8月発行／公明党参議院比例区第8総支部



山口代表とともに中満国連事務次長・軍縮担当上級代表と会談(東京都内) 8月4日

日本への原爆投下から75年となる本年、核軍縮をめぐる状況は遅々として進んでおらず、これまで以上に危機感を持つて取り組んでいかなければなりません。

広島・長崎の両式典に参加するために来日された、中満国連事務次長(軍縮担当上級代表)と、山口代表とともに意見交換させて頂き、「橋渡し役」としての日本の役割への期待が寄せられました。特に、世界各国が、コロナ禍への対応のために多大な財政負担を余儀なくされている今こそ、軍備拡大ではなく、軍縮の機運を主流化する時との認識を共有させて頂きました。

明年2月に期限を迎える新戦略兵器削減条約(新START)は、我が国をはじめとする国際社会の平和と安定の基盤であり、米ロ両国に対話の継続と同条約の延長を求めていくとともに、対象分野の拡大や中国をはじめとする他の核兵器国も含めた枠組みの拡大についての検討も重要となります。

我が国は唯一の戦争被爆国として、核兵器国と非核兵器国の橋渡し役を担い、「核軍縮のための実質的な進展のための賢人会議」や、NPT(軍縮・不拡散イニシアチブ)を通じて、対話による共通基盤の形成に貢献して参ります。

また、50カ国の批准という発効要件を持つ核兵器禁止条約に対しては、8月6日に、アイルランド、ナイジェリア、それに太平洋のニウエの3か国が、9日には、カリブ海の島国、セントクリストファー・ネイビスが、それぞれ批准書を国連に寄託し、計44か国となつて条約発効が視野に入ってきました。

条約成立をめぐる深まった「溝」の橋渡しをはじめ、我が国らしい貢献のあり方を検討して参ります。



公明党核廃絶推進委員会・青年委員会合同会議に出席(東京都内) 7月29日

原爆投下75年、核兵器のない世界へ 中満・国連事務次長と会談、「日本の橋渡しに期待」

東海・北陸で、夏季議員研修会・政策要望懇談会に参加

●石川県



石川県本部夏季議員研修会で講演(金沢市) 8月3日

輪島市長からの要望



石川県本部自治体政策フォーラムに出席(能登町) 7月31日

●富山県



富山県本部夏季議員研修会で講演(富山市) 8月4日

●岐阜県



岐阜県本部夏季議員研修会で講演(岐阜市) 7月26日



●愛知県

愛知県土地家屋調査士政治連盟からの要望
愛知県社会保険労務士政治連盟からの要望

愛知県本部団体懇談会に出席(名古屋市中区) 7月27日



新たな防災・減災・復興政策検討委員会で現地提案 2月5日 — 昨年の台風15号などの被害を受けた千葉県・南房総へ —



館山市長と懇談(館山市)



カーネーション団地を視察(南房総市)



岩井富浦漁業協同組合・代表理事組合長と懇談(南房総市)



レストラン・物販店等の複合施設運営会社・社長と懇談(富津市)

送付のご案内 最近の活動状況について「浜田まさよし通信 vol.35」を作成しました。ご高覧頂ければ幸いに存じます。

浜田まさよし
プロフィール

— 今、静岡・愛知・岐阜・三重・石川・富山を中心に活動展開中! —

- 昭和32年2月28日、大阪生まれ、横浜育ち。現在、名古屋市中区在住
- 横浜市立大綱中学、神奈川県立横浜翠嵐高校、京都大学工学部卒業
- 経済産業省課長を経て平成16年7月、参議院議員選挙初当選。現在3期目。復興副大臣(福島担当)、外務大臣政務官、参議院法務委員長、公明党中央規律委員長等を歴任。現在、参議院予算委理事、公明党中央幹事、同参議院政審会長、同政調副会長、同市民活動委員長、同東日本大震災復興加速化本部長代理、同災害対策・防災・減災・復興推進本部長代理、同核廃絶推進委員会座長、同中部方面及び北陸・信越方面副本部長、同静岡県・愛知県・岐阜県・三重県・石川県・富山県本部顧問 等
- 日本平和学会会員、ストップ結核推進議員連盟事務局長

メルマガ
毎週月曜日
配信!

登録用QRコード



空メールを送れば登録完了されます。

facebook
ご利用の方は

〈国会事務所〉〒100-8962 東京都千代田区永田町 2-1-1 参議院議員会館 316 号室
 〈中部事務所〉〒451-0045 愛知県名古屋市中区名駅 2-34-17 セントラル名古屋 511 号室
 〈北陸事務所〉〒921-8062 石川県金沢市新保本 5-119 浅香ビル 3 階

TEL.03-6550-0316 FAX.03-6551-0316
 TEL.052-561-0431 FAX.052-561-0432
 TEL.076-220-7211 FAX.076-220-7212

福島復興・創生第二期へ

④ 双葉町



今年3月、9年ぶりに全線運転再開され、新駅舎になったJR常磐線・双葉駅前で双葉町・伊澤町長らと懇談
7月5日



新型コロナウイルスの影響で開所が今秋に延期された町の産業復興拠点である産業交流センターを双葉町・伊澤町長らと訪問
7月5日

《県知事からの重点要望》



内堀雅雄福島県知事から福島県の復興・創生に向けた重点要望（東京都内） 6月24日

⑦ 飯舘村



除染土の再利用地で野菜の試験栽培を行っている長泥地区を飯舘村・菅野村長らと訪問
7月6日



帰村をサポートする復興拠点で重点「道の駅」に認定されている「道の駅までい館」を飯舘村・菅野町長らと訪問
7月6日

⑥ 南相馬市



3月末に全面開所したロボットの開発拠点である福島ロボットテストフィールドを視察
7月6日

⑤ 浪江町



9年ぶりに競りが再開された請戸（うけど）漁港を浪江町・吉田町長らと訪問
7月5日

③ 大熊町



今年3月、9年ぶりに全線運転再開し、新駅舎になったJR常磐線・大野駅で大熊町・吉田町長らと懇談
7月6日



大熊町・吉田町長らと太陽光利用型植物工場「夏秋いちご」と「冬春いちご」の周年栽培を行っているネクサスファームをおくまを訪問
7月6日

① 川内村



人工光型利用の水耕栽培で季節によらず通年栽培を行い、産地形成と地域雇用の拡大で村の復興と活性化を目指す民間企業（KiMiDoRi）を川内村・遠藤村長らと訪問
7月5日



② 富岡町



今年3月、9年ぶりに全線運転再開され、新駅舎になったJR常磐線夜ノ森（よのもり）駅を富岡町・宮本町長らと訪問
7月5日



復興庁設置法、福島再生特別措置法等を延長・改正

東日本大震災の復興を担当する復興庁は、2021年3月までの10年の期限組織として設立されました。

しかし、福島復興はこれからが本番です。今年、初めて、双葉町、大熊町、富岡町の帰還困難区域の一部が解除され、3月14日に、常磐線が全線開通し、東京・仙台間での特急運行も再開されました。「たとえ長い年月を要するとしても将来的に帰還困難区域の全てを避難指示解除し、復興・再生に責任を持つて取り組む」との基本方針を着実に実施するため、復興庁をさらに10年延長することなどを内容とする、復興庁設置等の一部を改正する法律が、6月5日、可決成立しました。

また、福島復興再生特別措置法も、福島復興を加速化するため、大幅改正されました。

まず、避難解除区域への帰還の促進に加え、移住の促進、関係人口の拡大に資する政策を推進します。また、遅れている営農の再開の加速化を図るため、農地の利用集積や6次産業化施設の整備を促進するための、農地転用の弾力化等、規制緩和を大幅に進めます。さらに、公明党が進めてきた、福島イノベーション・コースト構想。原発が立地していた浜通りに、ロボット、宇宙、新エネルギーや医療産業等の集積を進めるため、税制支援や産学官連携を図ります。

先般、福島浜通りの1市6町村を訪問させて頂き、復興加速を誓い合わせて頂きました。